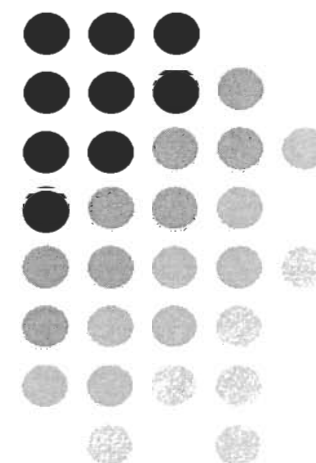
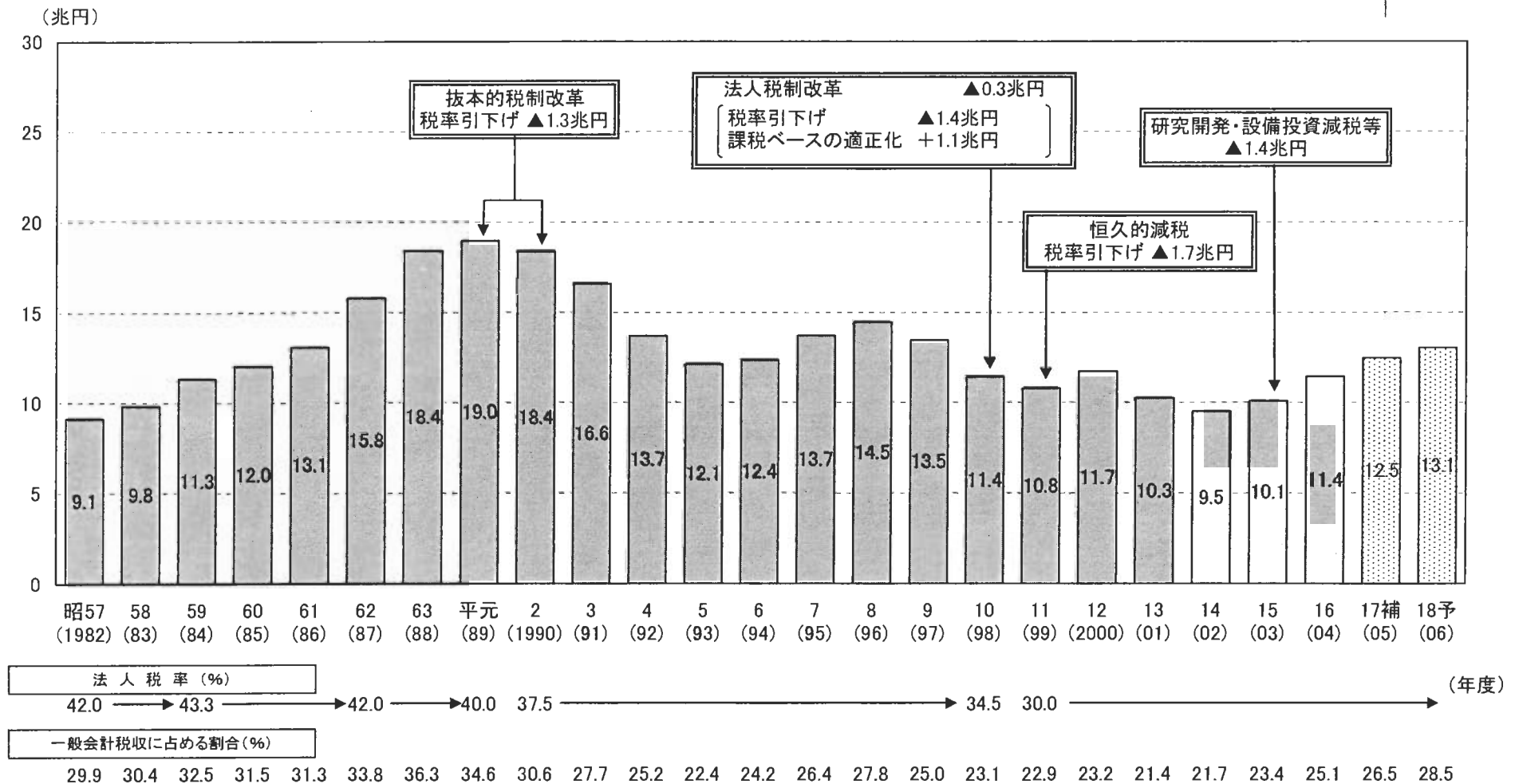
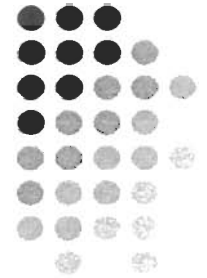


3. 法人税

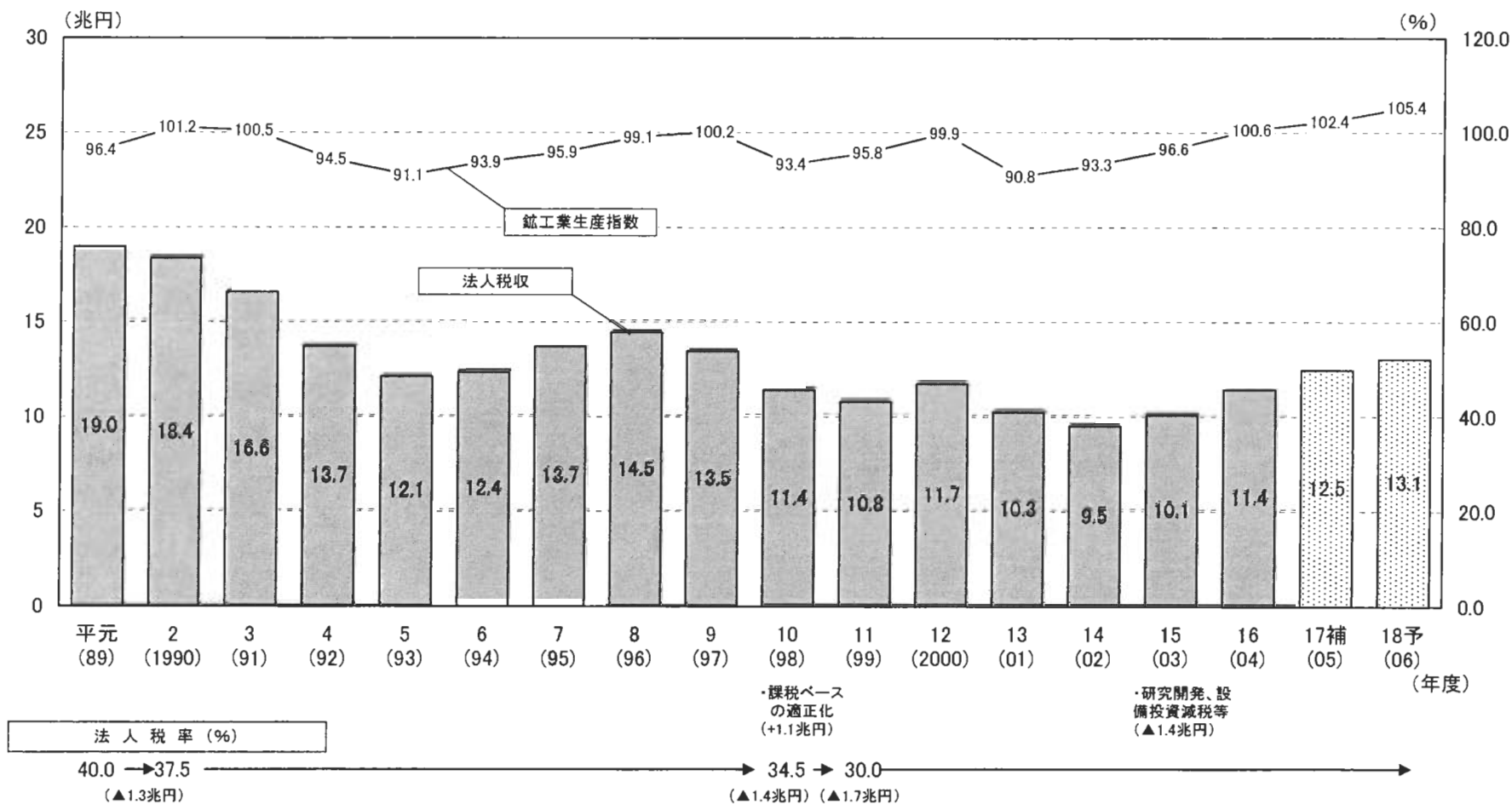


3-1 法人税収の推移



(注1) 16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。
 (注2) グラフ中の増減収額は平年度ベースの値であり、改正実施年度の増減収額とはならない。

3-2 法人税収と鉱工業生産指数の推移

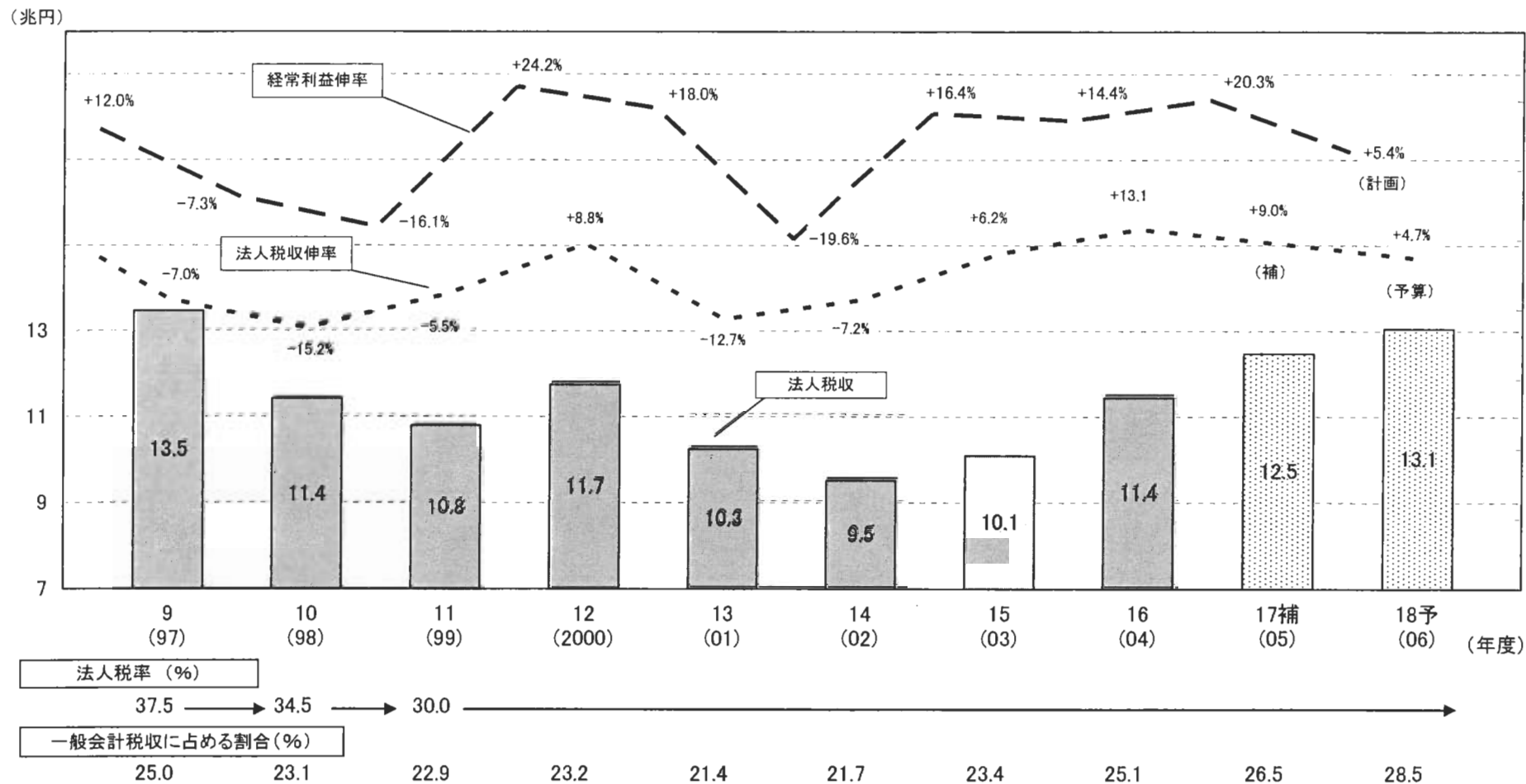


(注1) 税収は、16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。

(注2) 鉱工業生産指数は、16年度までは「平成16年度国民経済計算確報」(平成18年1月、内閣府経済社会総合研究所)、17年度及び18年度は「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(18年1月20日閣議決定)による。

(注3) グラフ中の増減収額は平年度ベースの値であり、改正実施年度の増減収額とはならない。

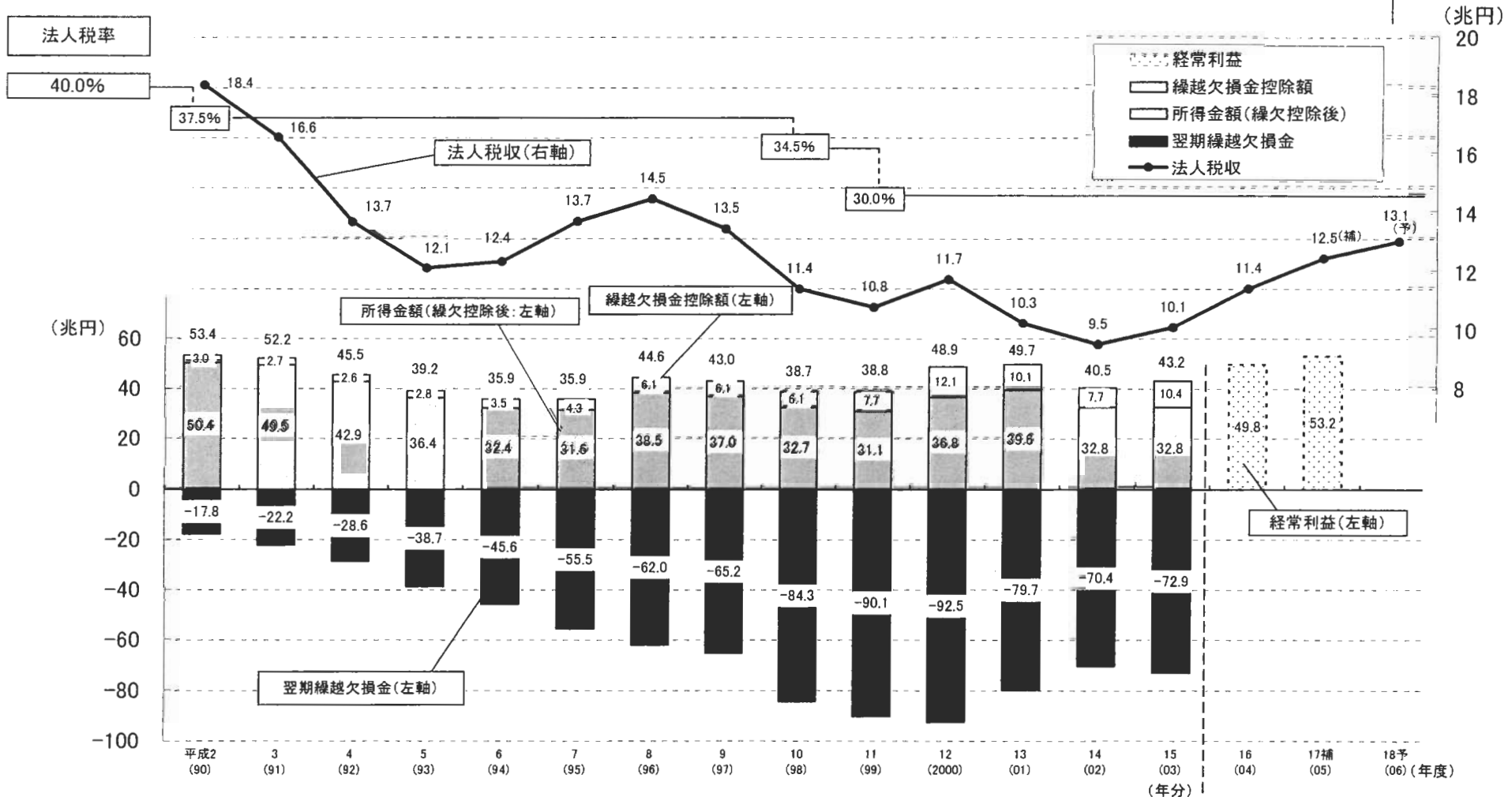
3-3 法人税収と経常利益の伸率の推移



(注1) 16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。

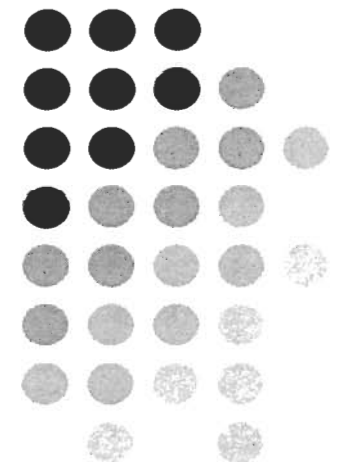
(注2) 経常利益伸率は日銀短観(全規模・全産業、16年度までは実績、17年度は17年12月調査時の計画)による。比較便宜のため、半年ずらして表示している。

3-4 法人税収と企業収益の推移

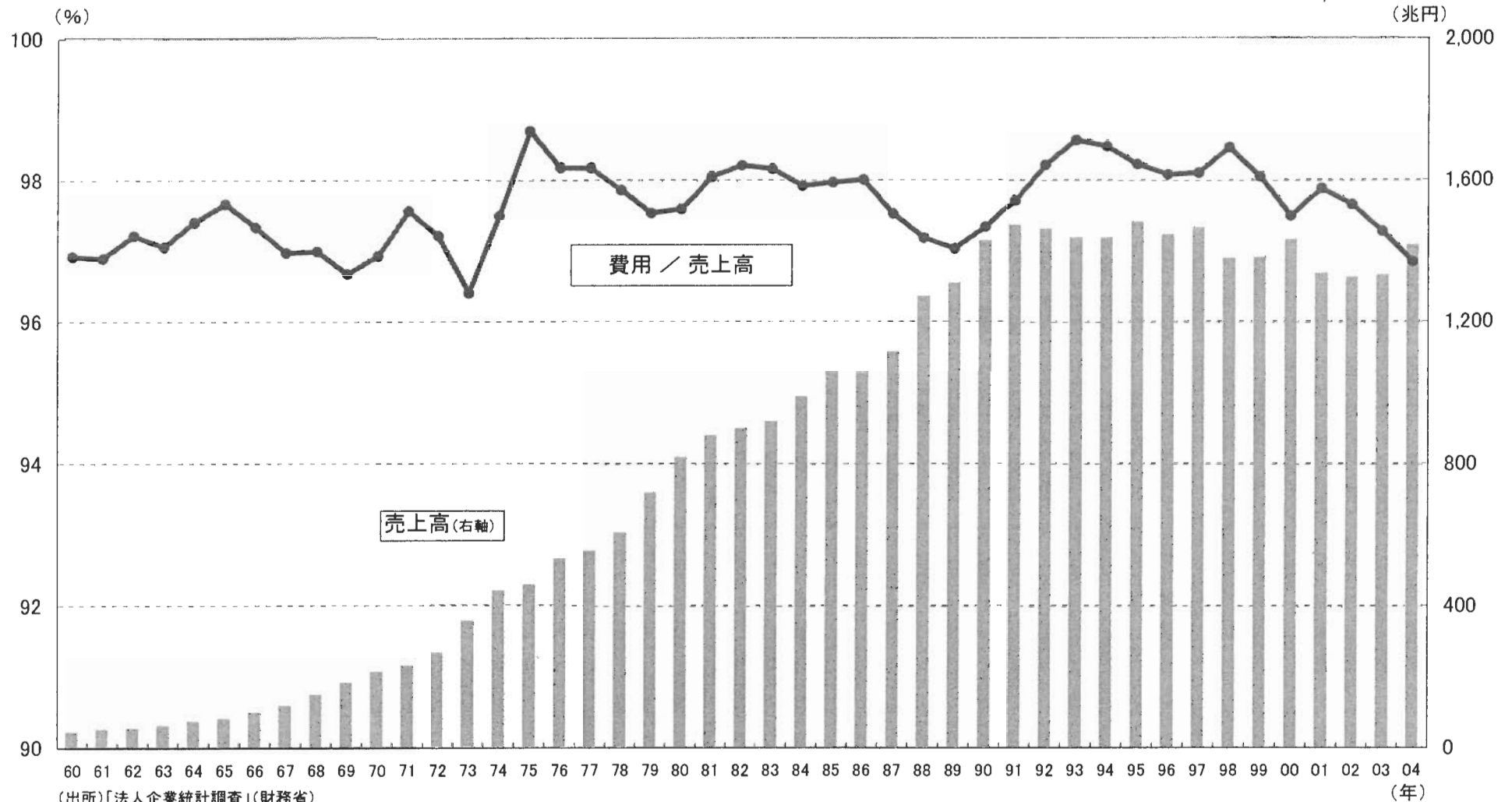
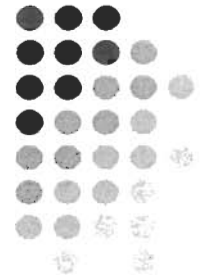


(注1) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は「税務統計から見た法人企業の実態」(国税庁)により、経常利益は「法人企業景気予測調査」(内閣府・財務省: 17(05)年12月調査)による。
 (注2) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は、2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としているため、法人税収の収納期間とは一致しない。
 (注3) 法人税収は、16(04)年度までは決算額、17(05)年度は補正後予算額、18(06)年度は予算額(案)による。

【補足1】 法人企業の費用と資金調達の変化



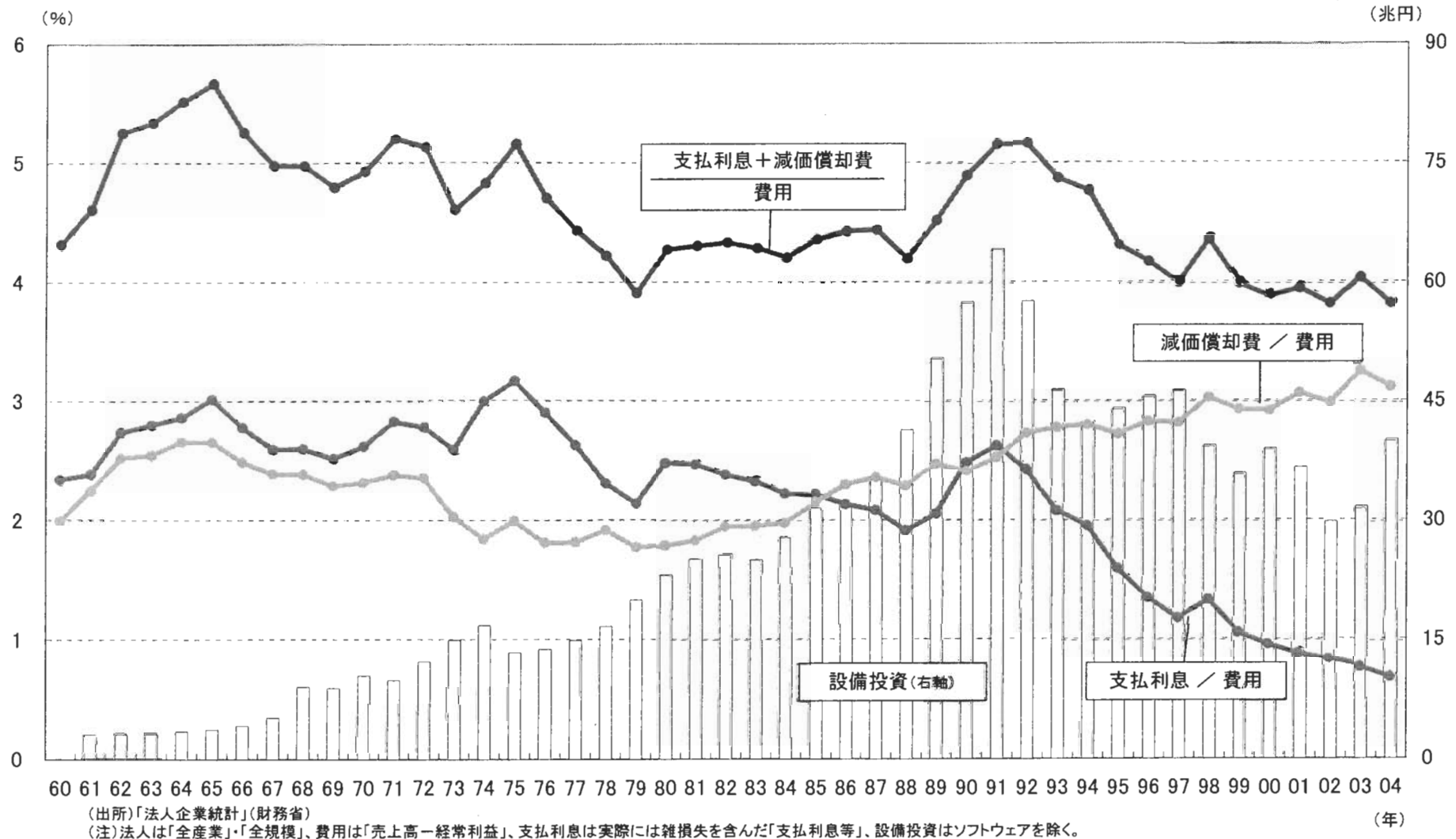
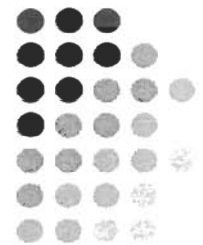
法人企業の費用・売上比率と売上高



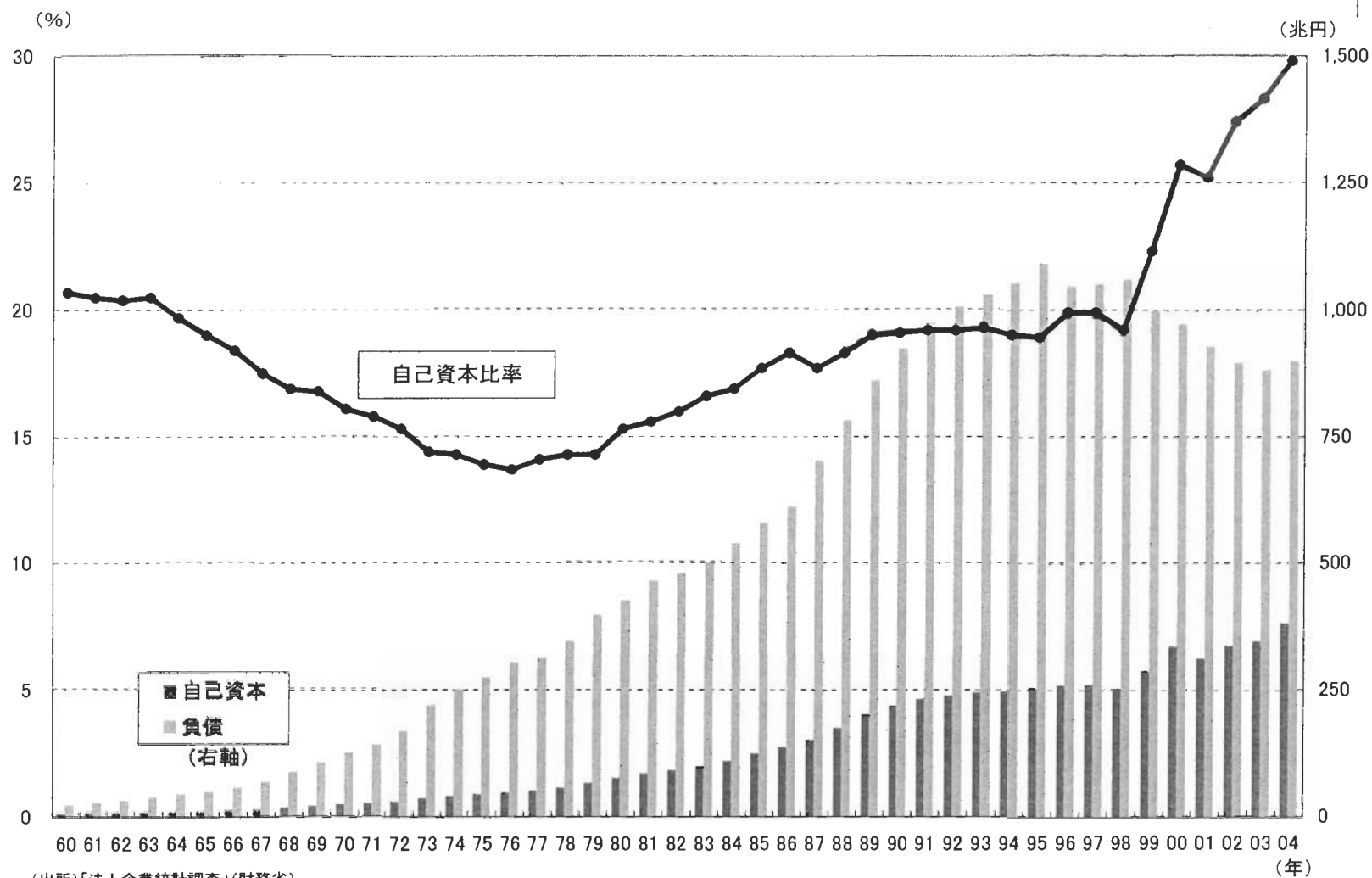
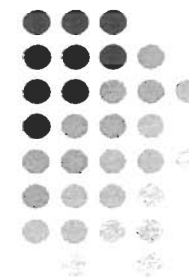
(出所)「法人企業統計調査」(財務省)

(注)法人は「全産業」・「全規模」、費用は「売上高ー経常利益」。

法人企業の費用に占める支払利息・減価償却費割合

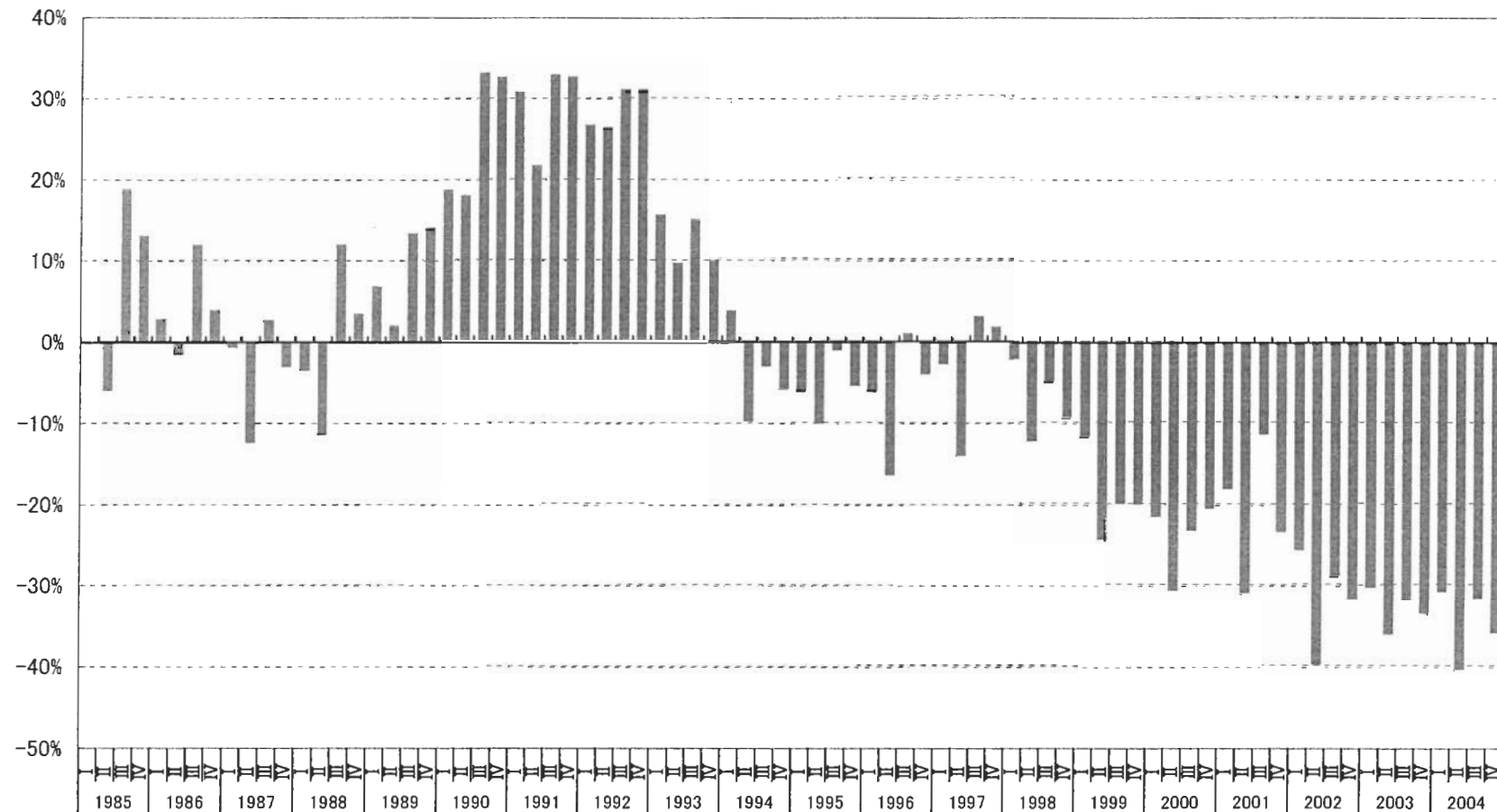
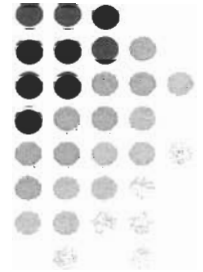


法人企業の自己資本と負債



(出所)「法人企業統計調査」(財務省)
(注)法人は「全産業」・「全規模」。

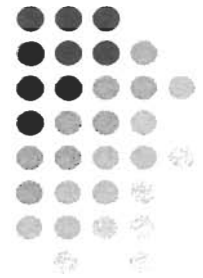
法人企業の資金調達における外部調達割合



(出所)「法人企業統計調査」(財務省)

(注) 外部調達割合 = (設備投資額(ソフトウェア除く) / キャッシュフロー) - 1 キャッシュフロー = 経常利益 / 2 + 減価償却費
法人は「全産業」、「全規模」

法人企業の内部留保率の推移



(単位: %)

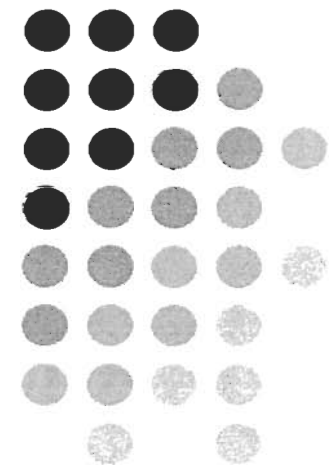
	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年
国内法人(全産業)	34.7	32.8	32.8	33.9	38.3	37.2	36.3	41.7	39.1	45.0	46.1	46.6
国内法人(製造業)	33.2	31.7	32.7	34.6	36.7	36.0	33.0	35.3	35.3	45.6	41.0	46.3
海外法人(全産業)	61.2	66.6	66.7	72.5	72.7	71.6	71.8	76.5	86.0	71.5	68.7	68.4
海外法人(製造業)	59.1	63.3	63.0	71.0	71.6	70.4	65.1	61.0	84.4	65.7	63.8	65.0

(出所)国内法人:「税務統計から見た法人企業の実態」(国税庁) 海外法人:「海外事業活動基本調査」(経済産業省)

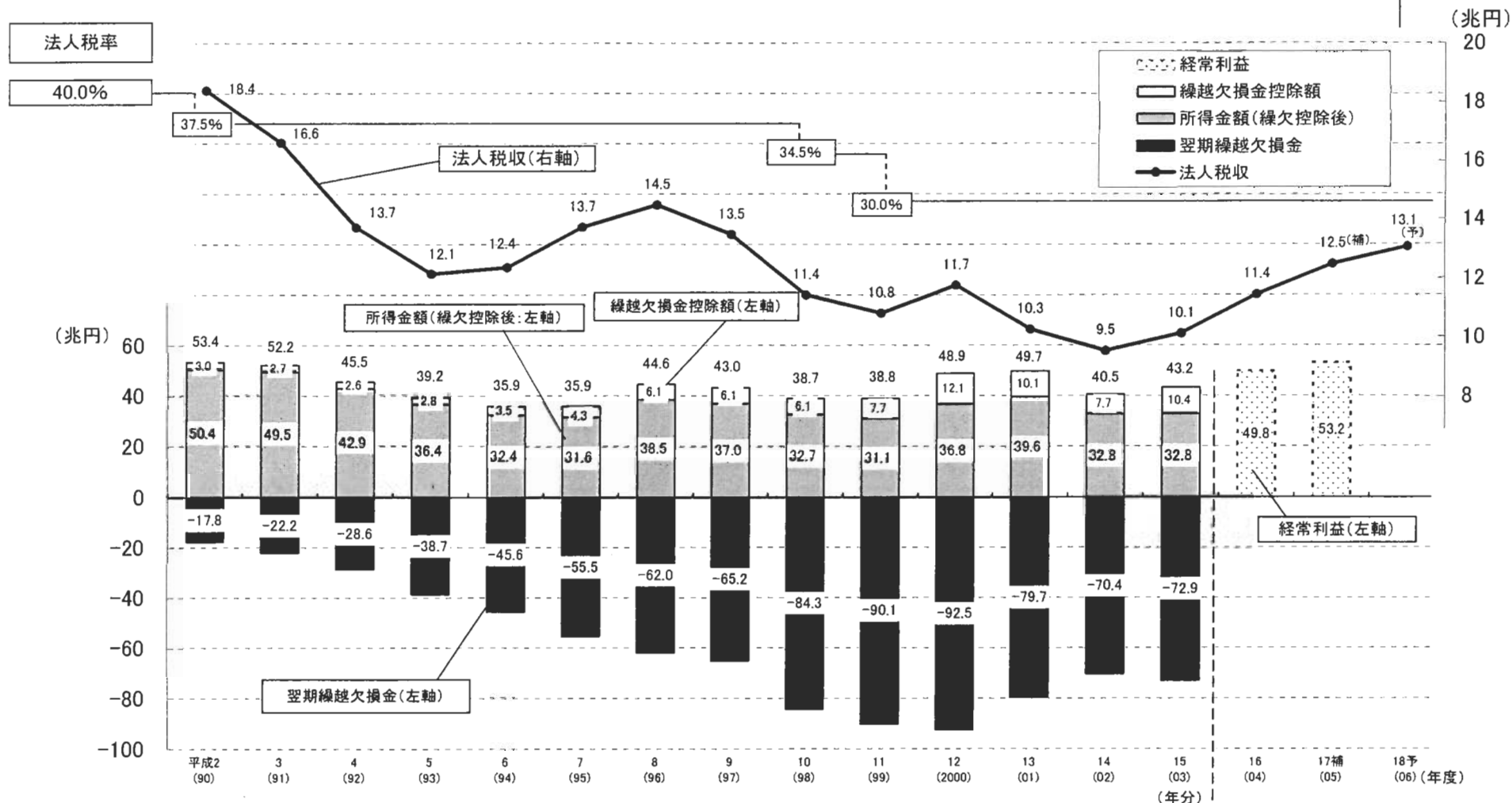
(注1)国内法人:内部留保率=社内留保/益金処分合計×100 ※利益計上法人のみ

(注2)海外法人:内部留保率=当期内部留保額/税引後当期利益×100 ※当期利益0以上の企業で集計

【補足2】 繰越欠損金の変化



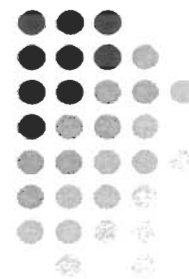
法人税収と企業収益の推移(再掲)



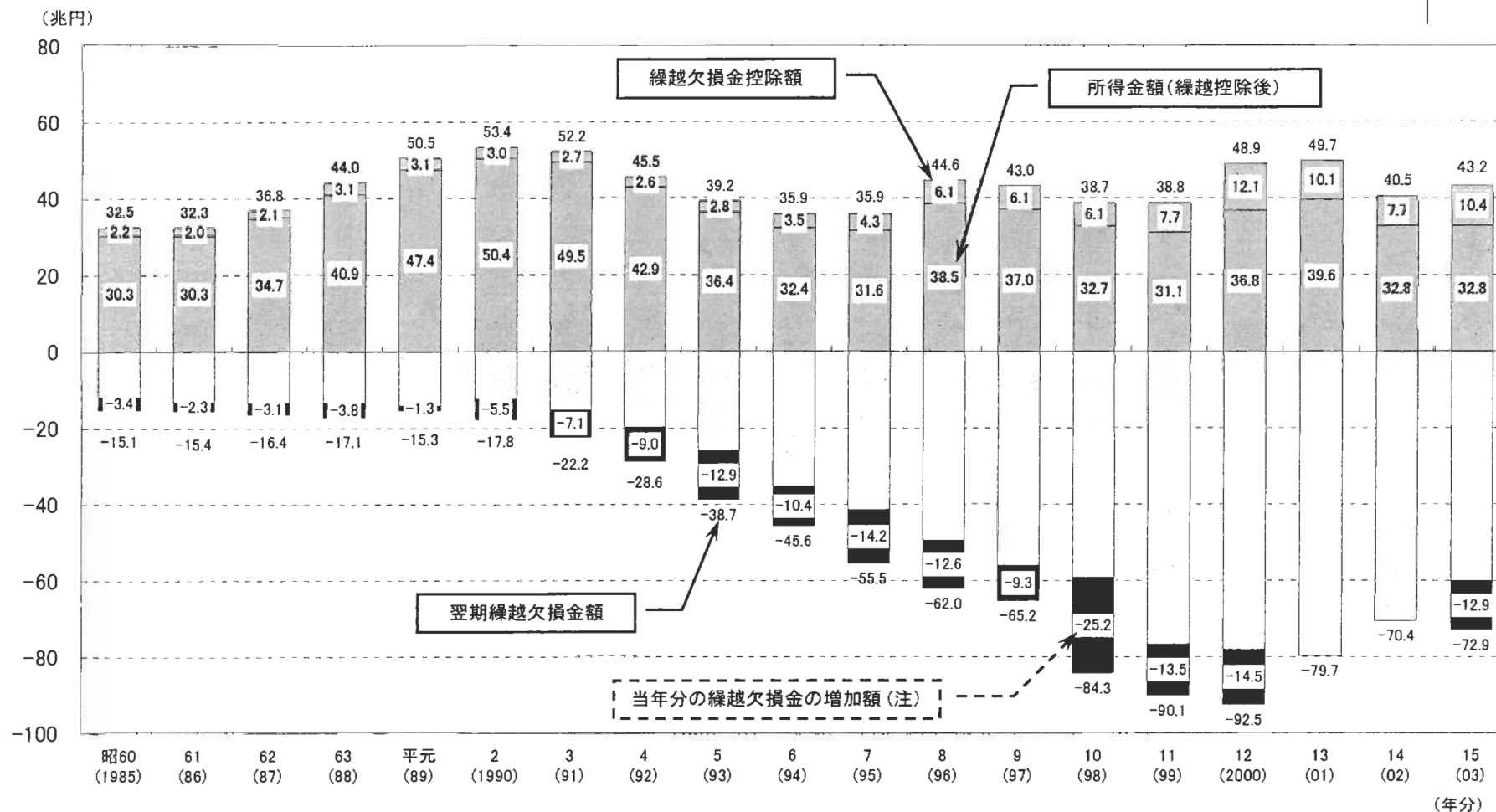
(注1) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は「税務統計から見た法人企業の実態」(国税庁)により、経常利益は「法人企業景気予測調査」(内閣府・財務省:17(05)年12月調査)による。

(注2) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は、2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としているため、法人税収の収納期間とは一致しない。

(注3) 法人税収は、16(04)年度までは決算額、17(05)年度は補正後予算額、18(06)年度は予算額(案)による。



所得金額と繰越欠損金額の推移

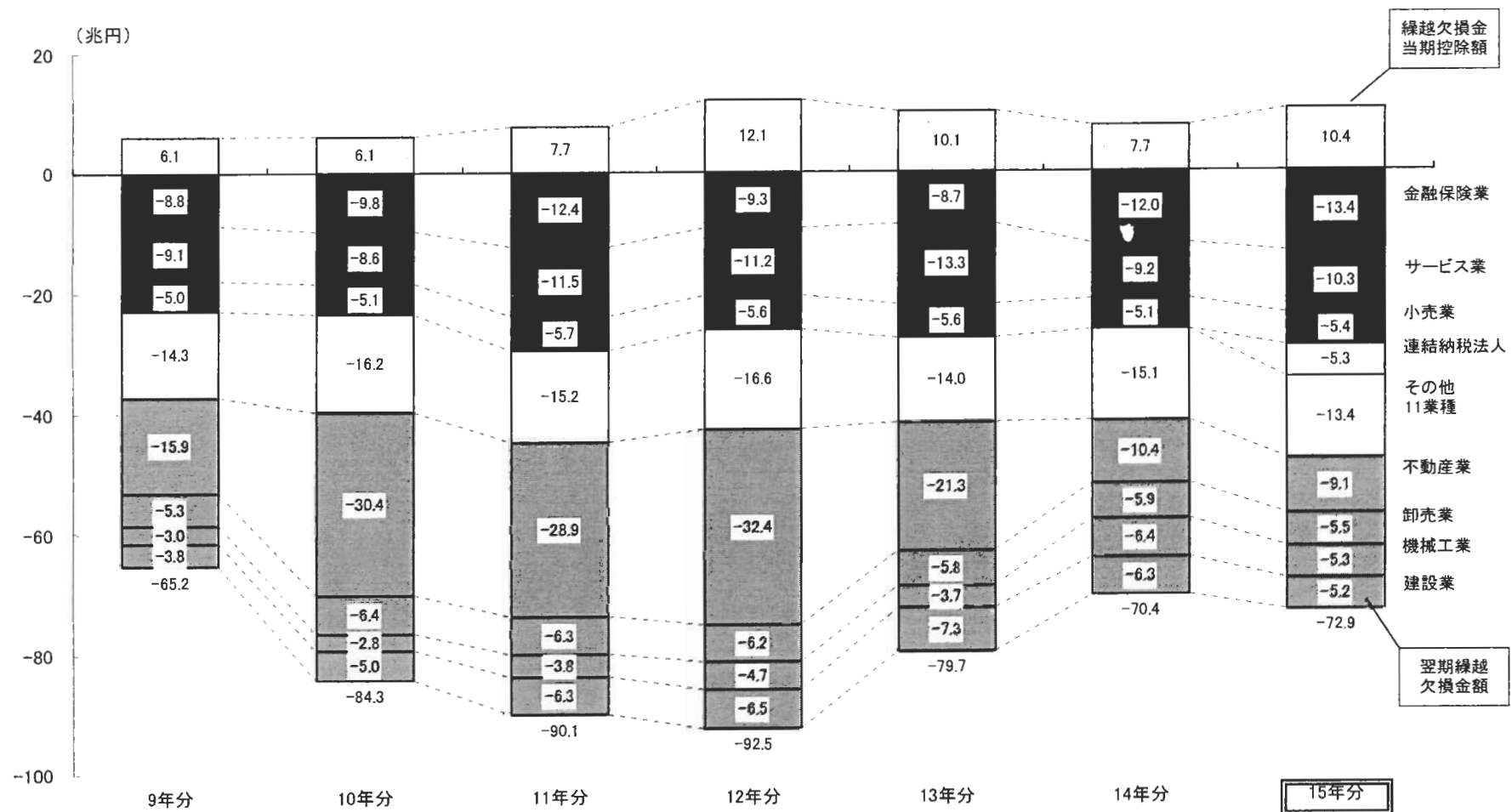


(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(注) 「当年分の繰越欠損金の増加額」＝「当年分の翌期繰越欠損金額」＋「当年分の繰越欠損金控除額」－「前年分の翌期繰越欠損金額」としている。(例えば平成12年
の場合「12年分の繰越欠損金の増加額」14.5＝「12年分の翌期繰越欠損金額」92.5＋「12年分の繰越欠損金控除額」2.1－「11年分の翌期繰越欠損金額」90.1 となる。)
このため、繰越期間の経過等による欠損金の減少額は除かれている。

(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態－会社標準調査結果報告－」

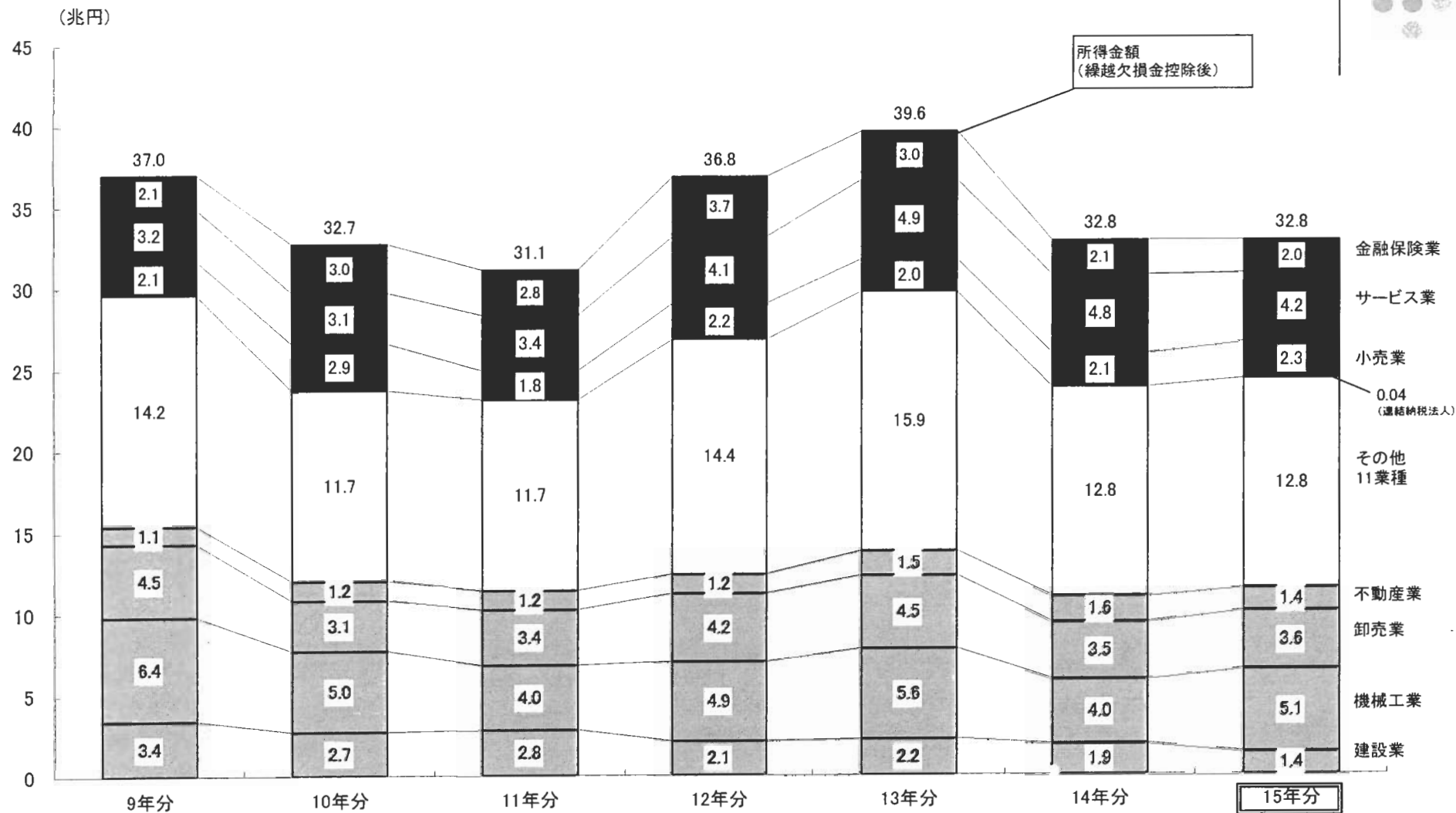
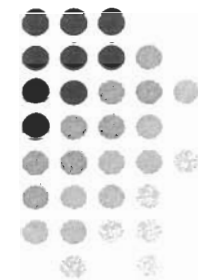
繰越欠損金額の推移(業種別)



(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態－会社標本調査結果報告－」

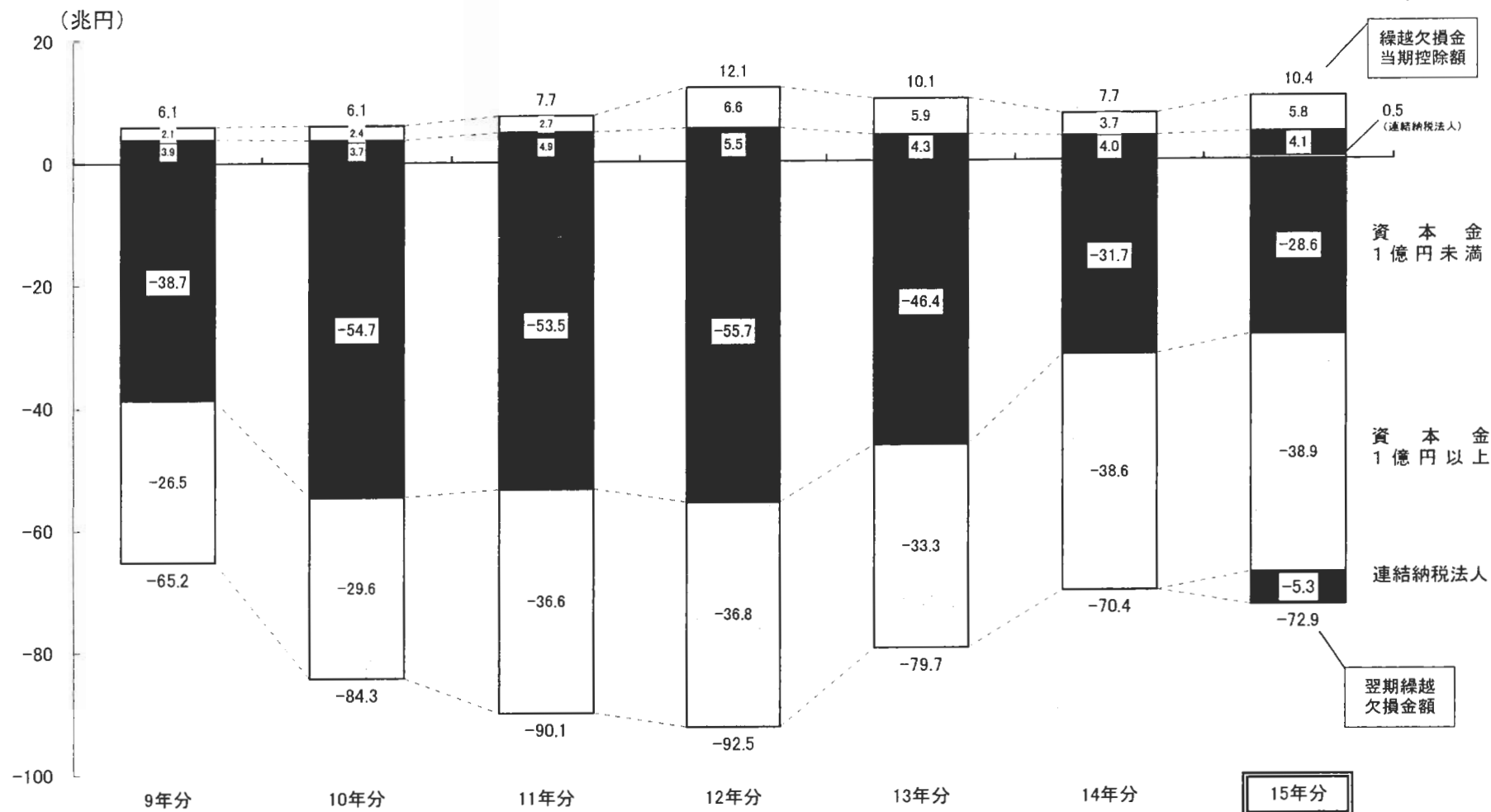
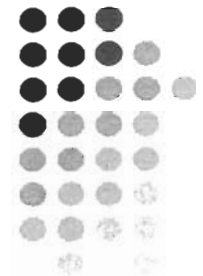
所得金額の推移(業種別)



(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

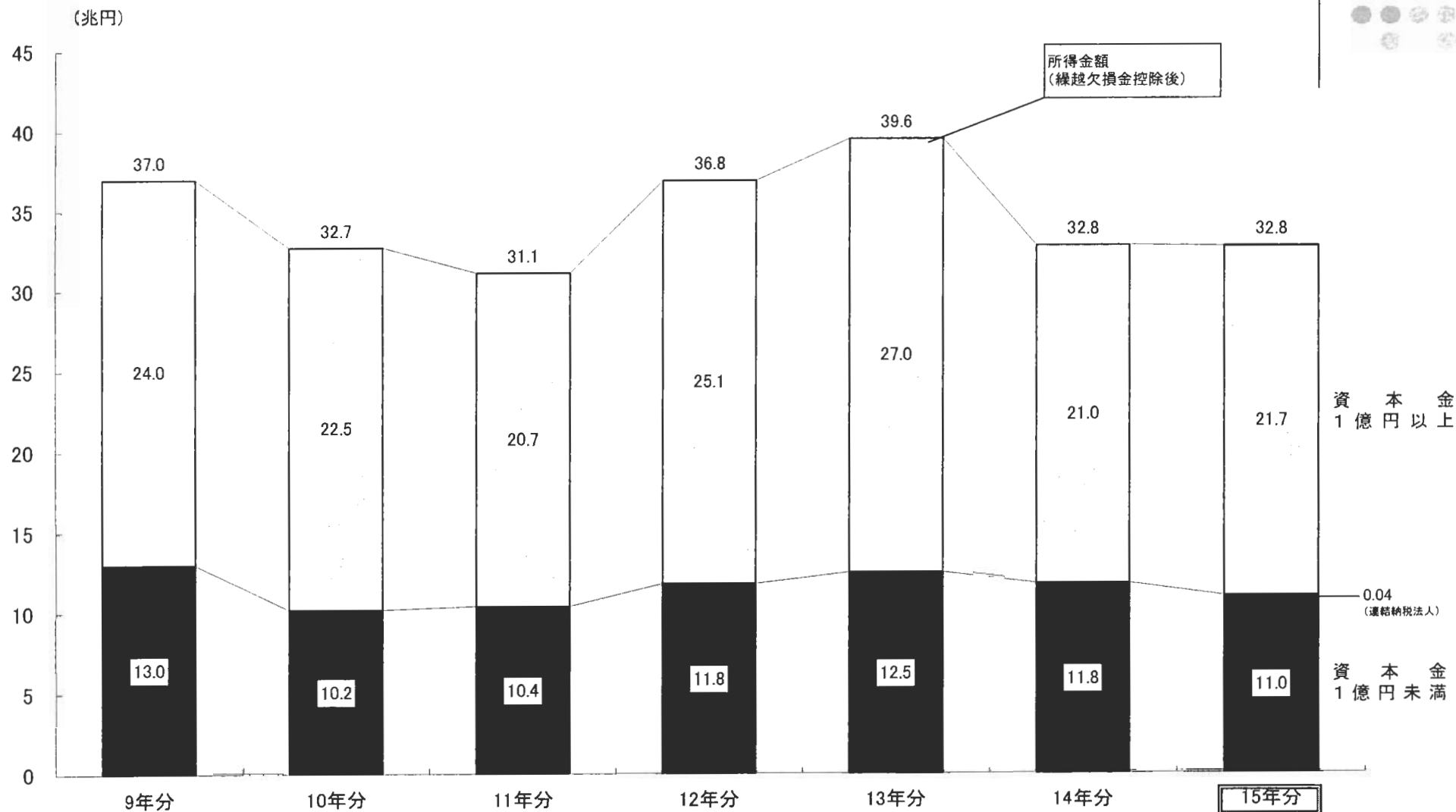
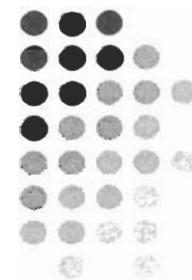
(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果報告—」

繰越欠損金額の推移(資本金別)



(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。
 (出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態－会社標本調査結果報告－」

所得金額の推移(資本金別)



(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態－会社標本調査結果報告－」